



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社 肥後銀行
 コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長 (氏名) 徳永 賢治
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 096-325-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,928	22.1	9,978	37.2	6,695	36.6
27年3月期第1四半期	22,868	△9.0	7,273	△15.1	4,902	△9.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,554百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 6,502百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	29.05	—
27年3月期第1四半期	21.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,675,315	299,292	6.4
27年3月期	4,744,349	302,233	6.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 297,273百万円 27年3月期 300,207百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、平成27年10月1日付で株式会社鹿児島銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、平成28年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,100	9.9	11,500	△0.3	7,600	0.4	32.97
通期	86,800	△0.2	19,100	△11.4	12,500	△3.0	54.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	230,755,291 株	27年3月期	230,755,291 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	268,871 株	27年3月期	264,888 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	230,487,530 株	27年3月期1Q	230,525,044 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約等	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 四半期決算短信説明資料	8
(1) 平成28年3月期 第1四半期 損益の状況(単体)	8
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(連結)	9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(4) デリバティブ取引(連結)	11
(5) 預金の残高等(単体)	12
(6) 貸出金の残高(単体)	13
(7) 有価証券の残高(単体)	13
(8) 自己資本比率(国内基準)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加等により、前年同期比 50 億 60 百万円増加し 279 億 28 百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の増加及び株式等売却損の増加を主因とするその他経常費用の増加等により、前年同期比 23 億 55 百万円増加し 179 億 50 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 27 億 4 百万円増加し 99 億 78 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 17 億 93 百万円増加し 66 億 95 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における連結財政状態につきましては、総資産は、前期末比 690 億円減少し 4 兆 6,753 億円となりました。また、純資産は、前期末比 29 億円減少し 2,992 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金を中心に順調に増加した他、法人預金も増加したことから、前期末比 412 億円増加し、当四半期末残高は 3 兆 9,118 億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期末残高は 2,703 億円となりました。

貸出金は、中小企業や公共団体の他、個人のお客様のご要望に対して積極的に応えしましたが、償還等により、前期末比 29 億円減少し、当四半期末残高は 2 兆 6,666 億円となりました。

有価証券は、公共債の引き受けと資産運用としての債券購入等を行いました結果、前期末比 506 億円増加し、当四半期末残高は 1 兆 6,802 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績予想については、平成 27 年 7 月 31 日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の数値から変更はありません。

なお、平成 28 年 3 月期の連結業績予想については、平成 27 年 5 月 15 日公表の数値から変更はありません。

(4) 経営上の重要な契約等

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社鹿児島銀行（頭取 上村基宏 以下、「鹿児島銀行」といい、当行と鹿児島銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、平成 27 年 3 月 27 日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成 27 年 10 月 1 日をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成 27 年 6 月 23 日に開催された両行の定時株主総会において、株式移転計画は承認されております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当
行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連
結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期
間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支
配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四
半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の
組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計
基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱い
に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありま
せん。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	294,806	196,121
コールローン及び買入手形	147	8,731
買入金銭債権	806	893
特定取引資産	1,830	1,834
金銭の信託	4,942	4,949
有価証券	1,629,695	1,680,295
貸出金	2,669,577	2,666,656
外国為替	4,479	4,500
リース債権及びリース投資資産	23,873	24,229
その他資産	62,672	34,491
有形固定資産	54,219	55,150
無形固定資産	6,517	6,410
退職給付に係る資産	1,578	1,717
繰延税金資産	372	351
支払承諾見返	9,634	9,440
貸倒引当金	△20,804	△20,458
資産の部合計	4,744,349	4,675,315
負債の部		
預金	3,870,534	3,911,817
譲渡性預金	326,004	270,339
債券貸借取引受入担保金	74,894	67,293
特定取引負債	591	601
借入金	56,060	56,431
外国為替	34	62
その他負債	77,489	36,991
役員賞与引当金	78	-
退職給付に係る負債	8,823	8,793
偶発損失引当金	395	387
睡眠預金払戻損失引当金	852	788
繰延税金負債	11,835	8,194
再評価に係る繰延税金負債	4,886	4,882
支払承諾	9,634	9,440
負債の部合計	4,442,115	4,376,023
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	219,635	224,956
自己株式	△141	△144
株主資本合計	245,756	251,074
その他有価証券評価差額金	55,519	46,436
繰延ヘッジ損益	△5,614	△4,897
土地再評価差額金	6,058	6,050
退職給付に係る調整累計額	△1,512	△1,388
その他の包括利益累計額合計	54,450	46,199
非支配株主持分	2,026	2,018
純資産の部合計	302,233	299,292
負債及び純資産の部合計	4,744,349	4,675,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	22,868	27,928
資金運用収益	13,331	13,869
(うち貸出金利息)	8,927	8,701
(うち有価証券利息配当金)	4,307	4,989
役務取引等収益	2,661	2,911
特定取引収益	10	2
その他業務収益	5,064	5,643
その他経常収益	1,801	5,501
経常費用	15,594	17,950
資金調達費用	1,333	1,459
(うち預金利息)	380	415
役務取引等費用	947	974
その他業務費用	3,166	3,768
営業経費	10,069	10,926
その他経常費用	77	821
経常利益	7,273	9,978
特別利益	151	2
固定資産処分益	49	2
負ののれん発生益	101	-
特別損失	3	105
固定資産処分損	3	0
減損損失	-	104
税金等調整前四半期純利益	7,421	9,876
法人税、住民税及び事業税	1,902	3,006
法人税等調整額	593	185
法人税等合計	2,496	3,191
四半期純利益	4,925	6,684
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,902	6,695

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,925	6,684
その他の包括利益	1,577	△8,239
その他有価証券評価差額金	2,559	△9,079
繰延ヘッジ損益	△1,031	716
退職給付に係る調整額	50	123
四半期包括利益	6,502	△1,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,472	△1,547
非支配株主に係る四半期包括利益	29	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

4. 四半期決算短信説明資料(平成28年3月期 第1四半期)

(1)平成28年3月期 第1四半期 損益の状況【単体】

第1四半期の業務粗利益は15,472百万円、業務純益は5,249百万円となりました。また、経常利益は9,733百万円、四半期純利益は6,550百万円となり、損益状況は順調に推移しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
	第1四半期	平成27年3月期 第1四半期比	第1四半期
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	15,472 (13,906)	552 (225)	14,919 (13,681)
資金利益	12,412	405	12,006
役務取引等利益	1,837	220	1,616
特定取引利益	2	△7	10
その他業務利益	1,219	△66	1,285
経費(除く臨時処理分)	10,222	672	9,550
うち人件費	4,675	△131	4,806
うち物件費	4,306	121	4,185
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,249	△119	5,369
コア業務純益(注1)	3,684	△446	4,131
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益 [7,500] ※	5,249	△119	5,369
うち国債等債券損益	1,565	327	1,238
臨時損益	4,485	2,769	1,715
不良債権処理額②	55	21	33
貸出金償却	39	19	20
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
代弁負担金等	16	2	13
株式等関係損益	3,590	2,765	824
貸倒引当金戻入益③	331	130	200
償却債権取立益④	24	△61	85
偶発損失引当金戻入益⑤	8	△9	17
その他臨時損益	586	△34	620
経常利益 [11,100] ※	9,733	2,650	7,083
特別損益	△102	△148	46
税引前四半期純利益	9,630	2,501	7,129
法人税、住民税及び事業税	2,912	1,087	1,824
法人税等調整額	168	△416	584
四半期純利益 [7,400] ※	6,550	1,830	4,719
与信費用(注2)	△308	△38	△269

(注1)コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

(注2)与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 償却債権取立益④ - 偶発損失引当金戻入益⑤

※[]は、平成27年7月31日に公表した平成28年3月期第2四半期決算予想値

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示【連結】

金融再生法ベースの不良債権は、614億円となりました。前年同月末比では18億円増加しております。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	50	45
危険債権	404	407	423
要管理債権	159	138	160
合計	614	595	629

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成27年6月末 2.25% 平成26年6月末 2.26% (参考) 平成27年3月末 2.30%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められるものについては、部分直接償却相当額を減算しております。

2. 「要管理債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権、ならびに3ヵ月以上の延滞が解消した債権等について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先債権、破綻先債権）

危険債権（破綻懸念先債権）

要管理債権（要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(参考) 金融再生法ベースの categoriaによる開示【単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	42	39
危険債権	394	397	412
要管理債権	159	137	159
合計	597	577	611

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成27年6月末 2.21% 平成26年6月末 2.22% (参考) 平成27年3月末 2.26%

(3)時価のある有価証券の評価差額【連結】

その他有価証券の評価差額(評価益)は672億円となりました。満期保有目的の債券を加えた評価益の合計では672億円となっております。

○評価差額

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	16,702	672	746	74	15,220	630	639	8	16,204	805	815	10
株式	670	347	348	0	533	225	230	4	664	326	328	1
債券	12,085	324	331	7	12,531	353	354	0	12,012	348	349	1
その他	3,945	0	66	66	2,155	50	55	4	3,526	129	137	7

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	86	0	0	0	54	0	0	0	79	0	0	0

(4)デリバティブ取引【連結】

① 金利関連取引
該当ありません。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成27年6月末			平成26年6月末			平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	145	△0	△0	259	0	0	191	△8	△0
	為替予約	2,839	△70	△70	1,608	6	6	1,983	△86	△86
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△70			6			△86	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引
該当ありません。

④ 債券関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成27年6月末			平成26年6月末			平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	5	△0	△0	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	0	0	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				—		0			—	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

⑤ 商品関連取引
該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(5) 預金の残高等【単体】

預金の残高は、個人預金の増加等により、前年同月末比 602 億円増加し 39,158 億円となりました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
預 金	39,158	38,556	38,750
うち 熊本県内	37,380	36,955	36,843

〔個人預金残高〕 (単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
個 人 預 金	28,137	27,600	27,483

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
預り資産残高	5,502	5,076	5,501
うち個人	5,143	4,816	5,136
公共債	322	569	369
投資信託	1,067	919	1,080
個人年金保険等	3,667	3,189	3,592
外貨預金	85	137	94

(6)貸出金の残高【単体】

貸出金の残高は、法人向け及び公共向け貸出金の増加等により、前年同月末比 977 億円増加し 26,864 億円となりました。

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
貸	出 金	26,864	25,887	26,890
	うち熊本県内	19,575	19,030	19,579

〔中小企業等貸出残高〕

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
	中小企業等貸出金	16,308	16,002	16,607

〔個人向け貸出残高〕

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
個	人 向 け 貸 出 金	7,204	7,031	7,205
	うち消費者ローン	7,113	6,933	7,102
	住宅ローン	6,758	6,591	6,750
	その他ローン	355	341	351

(7)有価証券の残高【単体】

有価証券の残高は前年同月末比 1,512 億円増加し 16,838 億円となりました。株式は評価差額の増加等により増加し、債券は売却等により減少しました。

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
有	価 証 券	16,838	15,325	16,332
	うち株式	719	583	714
	うち債券	12,172	12,586	12,091

(8) 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：億円)

	平成27年6月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
連結自己資本比率 (A/B)	13.13%	0.46%	12.67%
連結自己資本額 A	2,647	65	2,582
リスク・アセット等 B	20,158	△222	20,381
連結総所要自己資本額 (B×4%)	806	△8	815

【単体】

(単位：億円)

	平成27年6月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
単体自己資本比率 (A/B)	13.00%	0.47%	12.53%
単体自己資本額 A	2,585	63	2,521
リスク・アセット等 B	19,879	△229	20,109
単体総所要自己資本額 (B×4%)	795	△9	804

(注) リスク・アセット等のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては基礎的手法を採用しております。